

- 問1 日本国憲法第25条では「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている。この生存権などの社会権が、20世紀以降の憲法で保障されるようになった背景を説明したものとして最も適切なものはどれか。 (2019年 愛媛県公立入試 類似)
- 裁判や賠償請求の手続きを定めることで、侵害された権利を救済する仕組みを整える必要があったから。
 - 国民が政治に参加する権利を確保することで、主権者としての地位を確立させることが求められたから。
 - 絶対王政による圧政を打破し、国家からの不当な逮捕や干渉を防ぐことが国民の最大の目的となったから。
 - 自由競争に任せるだけでは貧富の差や失業が生じたため、国家が介入して国民の生活を支える必要が出てきたから。
- 問2 人権の種類と、それに対して「公共の福祉」を理由に行われている制限の例の組み合わせとして、財産権の保障に関する事例はどれですか。 (2018年 埼玉県公立入試 類似)
- 個人のプライバシーを守るため、他人の私生活に関する情報を正当な理由なく公開することを法律で制限する。
 - 周囲の安全や火災防止を目的として、建築基準法によって不備のある建物の建設を禁止する。
 - 選挙の公正さを確保することを目的として、公職選挙法により戸別訪問などの選挙運動を禁止する。
 - デモ行進や集会が市民生活に混乱をきたさないよう、道路交通法などの規則によって開催方法を指定する。
- 問3 日本国憲法第25条の第2項では、国が社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上・増進に努めなければならないと記されています。この生存権の理念に基づき、生活に困窮する国民に対して国が最低限度の生活を保障するために実施している制度として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 岩手県公立入試 類似)
- 刑事訴訟法に基づく弁護人の選任
 - 生活保護法に基づく公的扶助の支給
 - 独占禁止法に基づく公正な取引の確保
 - 公職選挙法に基づく投票機会の提供
- 問4 日本の刑事手続において、警察などの捜査機関が逮捕状を請求する相手が、同じ行政組織に属する警察署長や検察官ではなく、司法府に属する裁判官である理由として、最も適切な説明を選択してください。 (2023年 徳島県公立入試 類似)
- 知事や内閣総理大臣といった政治家が捜査に介入しやすくし、国民の世論を捜査に反映させるため。
 - 行政権の乱用を抑制し、中立な立場から逮捕の妥当性を判断することで、国民の身体的自由を保障するため。
 - 検察官の権限を制限し、警察が独自に捜査と判決を同時に進めることができる仕組みを作るため。
 - 裁判にかかる時間を短縮し、速やかに刑罰を確定させることで、社会全体の安全を優先するため。
- 問5 薬局を開設する際、既存の薬局との間に一定の距離を保たなければならないとする法律の規定が、日本国憲法に違反するかどうか争われた裁判があります。この裁判で、最高裁判所が「公共の福祉による制限の範囲を超えており憲法違反である」と判断した、憲法第22条で保障されている権利は何ですか。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
- 法の下での平等
 - 職業選択の自由
 - 生存権
 - 財産権の行使
- 問6 ある企業の労働者が、賃金の未払いや長時間労働の改善を求めて行動を起こしました。この事例における「労働三権」の行使として、労働条件の改善を求めて労働者が集まって組織を作る権利と、話し合いが決裂した際に仕事を一斉に休んで抗議する権利の組み合わせはどれですか。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)
- 団体行動権と勤労の権利
 - 団結権と団体交渉権
 - 団体交渉権と生存権
 - 団結権と団体行動権
- 問7 ある地方自治体では、知事との対話集会を通じて住民から出された具体的な提案や要望を検討し、それを実際の事業運営に反映させています。このように、住民が行政機関に対して直接、要望を伝える行為の根拠となっている日本国憲法上の権利として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2025年 長野県公立入試 類似)
- 生存権
 - 財産権
 - 裁判を受ける権利
 - 請願権
- 問8 1919年にドイツで制定された、国民が「人間としての生活」を営むことができるよう、生存権などの権利を世界で初めて明文化した憲法は何ですか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
- ワイマール憲法
 - フランス人権宣言
 - アメリカ独立宣言
 - 国際人権規約
- 問9 社会の複雑化や情報化が急速に進んだ現代において、主権者である国民が政治に対して正しい判断を下すために、国や地方公共団体が保有する情報の開示を求めることができる権利が重要視されるようになりました。日本国憲法に明記されていないものの、社会の変化とともに認められるようになったこの権利の名称と、関連する制度の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2021年 山口県公立入試 類似)
- 自己決定権 – インフォームド・コンセント
 - プライバシーの権利 – 個人情報保護制度
 - 知る権利 – 情報公開制度
 - 環境権 – 環境アセスメント (環境影響評価)
- 問10 2008年の国籍法に関する違憲判決において、最高裁判所が当時の法律を憲法第14条に違反すると判断した理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
- 日本人の父親が外国人と交流することを制限することは、日本国憲法が保障する「表現の自由」を不当に阻害すると考えられたため
 - すべての外国人に無条件で日本国籍を付与しないことが、国際連合の定める人権規約に直接抵触する重大な人権侵害とみなされたため
 - 特定の宗教を信仰する人々に対してのみ日本国籍の取得を認めることは、政教分離の原則に反する制度であると判断されたため
 - 父母が結婚しているかどうかという、子供自身の努力や意思では変えることのできない事柄によって不利益な差別が生じていたため
- 問11 日本国憲法第29条では「財産権は、これを侵してはならない」と定められているが、道路の建設といった社会全体の利益のために、個人の財産権が法律によって制限を受けることがある。このように、個人の権利を制限する根拠となる考え方を何というか。 (2019年 茨城県公立入試 類似)
- 基本的人権の尊重
 - 地方自治の本旨
 - 公共の福祉
 - 法の支配
- 問12 日本国憲法において、基本的人権が侵害された際に国に対して救済や一定の行為を求めることができる権利を何といいますか。公務員の不法行為による損害の賠償を求める権利や、刑事裁判で無罪判決を受けた際の補償を求める権利の共通項として、最も適切な名称を選びなさい。 (2019年 埼玉県公立入試 類似)
- 社会権
 - 請求権
 - 自由権
 - 参政権
- 問13 日本国憲法第25条で規定されている生存権の理念を具体的に実現するため、生活に困窮する国民に対して必要な扶助を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立を助長することを目的として制定された法律はどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
- 生活保護法
 - 労働基準法
 - 公職選挙法
 - 教育基本法

答え合わせ・解説

問1	答え 4 自由競争に任せるだけでは貧富の差や失業が生じたため、国家が介入して国民の生活を支える必要が出てきたから。	産業革命後の資本主義社会では、自由な経済活動の結果として深刻な貧困や労働問題が発生した。それまでの「国家は干渉しない」という姿勢では国民の命や生活が守れなくなったため、国家が社会福祉などを通じて国民の生活を保障する「福祉国家」の考え方が主流となり、社会権が確立された。
問2	答え 2 周囲の安全や火災防止を目的として、建築基準法によって不備のある建物の建設を禁止する。	財産権は憲法第29条で保障されていますが、その行使は「公共の福祉に適合するように」法律で定めるとされています。建築基準法は、地震や火災から人々の生命を守るという公共の目的があるため、安全基準を満たさない建物の建設を禁止するなど、個人の財産権に対する正当な制限として認められています。
問3	答え 2 生活保護法に基づく公的扶助の支給	生存権は、国家に対して「人間らしい生活」を求める権利です。これを具体的に実現するための仕組みが社会保障制度であり、特に生活に困窮した人々へ対して最低限度の生活費などを支給する生活保護は、生存権の保障に直結する重要な施策です。他の選択肢は、経済活動の自由、参政権、人身の自由に関わる内容であり、生存権の具体例としては不適切です。
問4	答え 2 行政権の乱用を抑制し、中立な立場から逮捕の妥当性を判断することで、国民の身体 の自由を保障するため。	逮捕や捜索といった強制捜査は、基本的人権である「身体 の自由」を著しく制限する行為です。そのため、捜査を推進する側の行政機関（警察・検察）だけの判断に任せると、不当な人権侵害が起こる恐れがあります。そこで、捜査から独立した中立な立場である裁判官が、法律に基づいて逮捕の必要性を厳格に審査し、不当な拘束を未然に防ぐ仕組みがとられています。
問5	答え 2 職業選択の自由	日本国憲法第22条は、公共の福祉に反しない限り、国民がどのような仕事に就くかを自分で決める「職業選択の自由」を保障しています。薬局距離制限訴訟において、最高裁判所は、薬局の乱立を防ぐという目的のために営業場所を制限することは、職業の自由を不当に奪うものであり、国民の生命や健康を守るための手段としても過剰であると判断しました。これは、経済活動の自由に関する制限が違憲とされた重要な判例です。
問6	答え 4 団結権と団体行動権	労働者が組織（労働組合）を作る権利は「団結権」にあたります。また、交渉手段としてストライキなどの実力行使を行うことは「団体行動権（争議権）」にあたります。これらは労働基準法や労働組合法などの具体的な法律によって詳細が定められ、正当な活動であれば使用者はこれを拒否したり、活動を理由に不当な解雇を行ったりすることは禁止されています。
問7	答え 4 請願権	住民が公務員や行政機関に対し、特定の政策や改善を求めることは請願権の行使にあたります。資料にあるような対話集会での提案は、国民の声を直接政治や行政に反映させる民主主義の重要な仕組みを具体化したものといえます。
問8	答え 1 ワイマール憲法	第一次世界大戦に敗れた後のドイツで制定されたこの憲法は、国家が個人の活動に干渉しない「自由権」だけでなく、国家が積極的に介入して国民の生活を保障するという「社会権」の考え方を世界で初めて取り入れました。これは、資本主義の発展によって生じた貧困や格差などの社会問題を解決しようとする現代の福祉国家の基礎となりました。
問9	答え 3 知る権利 – 情報公開制度	現代の民主主義社会では、行政が膨大な情報を独占する傾向にあるため、国民が主権者として政治を監視・参加するために情報の開示を求める「知る権利」が必要となりました。この権利を具体化するために、地方公共団体では情報公開条例が、国では情報公開法が制定され、行政文書の開示を請求できる仕組みが整えられています。
問10	答え 4 父母が結婚しているかどうかという、子供自身の努力や意思では変えることのできない事柄によって不利益な差別が生じていたため	憲法第14条の「法の下 の平等」は、事実上の差異がある場合に、その区別に合理的な理由があるかどうかを重視します。この判決では、両親の結婚状況という子供には責任のない事情で国籍取得に格差をつけることは、もはや社会情勢に照らして合理性がないと結論づけられました。
問11	答え 3 公共の福祉	財産権は自由権の一つとして強く保障されているが、個人の利益が社会全体の利益と衝突する場合には、「公共の福祉」による制限を受ける。憲法では、財産権の内容は公共の福祉に適合するように法律で定めることが規定されており、制限が必要な場合には正当な補償が求められる。
問12	答え 2 請求権	基本的人権は保障されているだけでは不十分であり、人権侵害が発生した際に実効的な救済手段が確保されている必要があります。国家賠償請求権、刑事補償請求権、裁判を受ける権利などは、人権を保障するための「権利を守るための権利」として定義されています。これらは総じて、国に対して一定の作為を要求する性質を持っています。
問13	答え 1 生活保護法	生存権は憲法に定められただけでは具体的な効力を発揮しにくいので、それに基づいて様々な法律が作られています。生活保護法は、経済的に困窮した人々に対して食費や住居費などの扶助を行い、憲法が掲げる「最低限度の生活」を具体的に守るための役割を担っています。